

様式B

特定工場新設（変更）届出及び実施制限期間の短縮申請書（一般用）

年 月 日

〇〇市長 殿

届出者 住 所 〒

会社名

代表者氏名

担当者名

電話番号

印

工場立地法第6条第1項（第7条第1項、第8条第1項、工場立地の調査等に関する法律の一部を改正する法律（昭和48年法律第108号。以下「一部改正法」という。）附則第3条第1項）の規定により、特定工場の新設（変更）について、次のとおり届け出るとともに工場立地法第11条第1項の期間の短縮方を申請します。

1	特定工場の設置の場所 〒		
2	特定工場における製品（加工修理業に属するものにあつては加工修理の内容、電気供給業、ガス供給業又は熱供給業に属するものにあつては特定工場の種類）		
3	特定工場の敷地面積	変更前 m ²	変更後 m ²
4	特定工場の建築面積	変更前 m ²	変更後 m ²
5	特定工場における生産施設の面積		別紙1のとおり
6	特定工場における緑地及び環境施設の面積及び配置		別紙2のとおり
7	工業団地の面積並びに工業団地共通施設の面積及び工業団地の環境施設の配置		別紙3のとおり
8	隣接緑地等の面積及び配置並びに負担総額及び届出者が負担する費用		別紙4のとおり
9	特定工場の新設（変更）のための 工事の開始の予定日	造成工事等	年 月 日
		施設の設置工事	年 月 日
* 整理番号	裾 第 号	* 備 考	
* 受理年月日	年 月 日		
* 審 査 結 果			

備考

- 1 *印の欄には、記載しないこと
- 2 6欄から8欄について、規則第4条に規定する緑地以外の環境施設以外の施設と重複する土地及び規則第3条に規定する建築物屋上等緑化施設はそれ以外の緑地と区別して記載すること。
- 3 法第6条第1項の規定による新設の届出の場合は、1欄から9欄までの全ての欄（特定工場の設置の場所が工業団地に属しない場合は7欄を、工業集落地特例の適用をうけようとしなかった場合は8欄を除く。）に記載すること。
- 4 法第7条第1項又は一部改正法附則第3条第1項の規定による変更の届出の場合は、1欄から9欄までの全ての欄（特定工場の設置の場所が工業団地に属しない場合は7欄を、工業集落地特例の適用をうけようとしなかった場合は8欄を除く。）に記載するとともに、2欄から6欄まで及び8欄のうち変更のある欄については、変更前及び変更後の内容を対照させること。
- 5 法第8条第1項の規定による変更の届出の場合は、1欄から9欄に記載するとともに、2欄から6欄まで及び8欄のうち変更のある欄については、変更前及び変更後の内容を対照させること。
- 6 9欄については、埋立及び造成工事を行う場合にあつては造成工事の欄に、生産施設、緑地等の施設の設置工事を行う場合にあつては施設の設置工事の欄に、それぞれ実施制限期間の短縮後の工事開始予定日を記載すること。
- 7 届出書及び別紙の様式の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本工業規格A4とすること

特定工場の新設(変更)の趣旨説明書

1 特定工場概要

(ふりがな)
事業所名

所在地

設備投資予定額
(うち用地費)

2 新設(変更)の内容 (各施設の単位を標準にして該当するものに○印をつけてください)

敷地	新設	増	減	変更なし
生産施設	新設	増設	改築 撤去	変更なし
緑地	新設	増設	配置替え 撤去	変更なし
緑地以外の環境施設	新設	増設	配置替え 撤去	変更なし

3 新設(変更)の趣旨説明

●届出理由

●届出概要

	変更前	変更後
敷地面積	→	
建築面積	→	
生産施設面積	→	[敷地面積に対し %]
緑地面積	→	[敷地面積に対し %]
緑地以外の環境施設面積	→	[敷地面積に対し %]
環境施設面積	→	[敷地面積に対し %]

1 緑地及び環境施設の面積

緑地（重複緑地除く）の名称	施設番号	面積（㎡）		増減面積（㎡）	
		変更前	変更後	増加面積	減少面積
緑地（重複緑地除く）の面積の合計					
重複緑地の名称	施設番号	面積（㎡）		増減面積（㎡）	
		変更前	変更後	増加面積	減少面積
重複緑地の面積の合計					
緑地面積の合計					
緑地以外の環境施設の名称	施設番号	面積（㎡）		増減面積（㎡）	
		変更前	変更後	増加面積	減少面積
緑地以外の環境施設の面積の合計					
環境施設の面積の合計					

2 環境施設の配置

敷地の周辺部に配置する環境施設の各施設番号	
敷地の周辺部に配置する環境施設の面積の合計	㎡
配置について勘案した周辺の地域の土地利用の状況などとの関係	

備考

- 1 緑地の名称の欄には、区画毎に緑地の種類及びその設置の場所を記載すること。
- 2 その他は、別紙1の備考1から3まで及び5と同様とする。この場合において、「セー1」とあるのは、緑地（様式第1又は第2備考2で区別することとされた緑地を除く。）にあつては「リー1」と、様式第1又は第2備考2で区別することとされた緑地にあつては、「ジー1」と、緑地以外の環境施設にあつては「カー1」と読み替えるものとする。

工業団地の名称				
工業団地の所在地				
工業団地の面積				
工業団地内の全工場又は全事業場の敷地面積の合計				
工業団地共通施設の面積の合計	m ²			
うち緑地（様式第1又は第2備考2で 区別することとされた緑地を除く。）	面積	m ²	/	
うち様式第1又は第2備考2で区別す ることとされた緑地	面積	m ²		
うち緑地以外の環境施設	面積	m ²	種類	
その他の共通施設	面積	m ²	種類	
その他の施設	面積	m ²	種類	
工業団地等の配置に関する攻略図その他 の説明				

備考

- 1 その他の施設の面積の欄は、工業団地の面積から工業団地内の全工場又は全事業場の敷地面積の合計及び工業団地共通施設の面積の合計を減じた面積を記載すること。

隣接緑地等の名称				
隣接緑地等の所在地				
隣接緑地等の面積の合計		m ²		
うち緑地（様式第1又は第2備考2で区別することとされた緑地を除く。）	面積	m ²	/	
うち様式第1又は第2備考2で区別することとされた緑地	面積	m ²		
うち緑地以外の環境施設	面積	m ²	種類	
事業者の負担する総額	設置費用	円		
	維持管理費用	円		
うち届出者の負担費用	設置費用	円		
	維持管理費用	円		
隣接地等の配置に関する概略図その他の説明				

備考

- 「事業者の負担する総額」の欄には、隣接緑地等の整備につき当該工業集合地に工場又は事業場を設置する事業者が負担する費用の総額について、設置費用、維持管理費用（毎年の維持管理費用に協定等による維持管理期間を乗じた金額）のそれぞれを記載すること。
- 「うち届出者の負担費用」の欄には、隣接緑地等の整備につき届出者が負担する費用について、設置費用、維持管理費用（毎年の維持管理費用に協定等による維持管理期間を乗じた金額）のそれぞれを記載すること。

様式例第 1

整理番号	
------	--

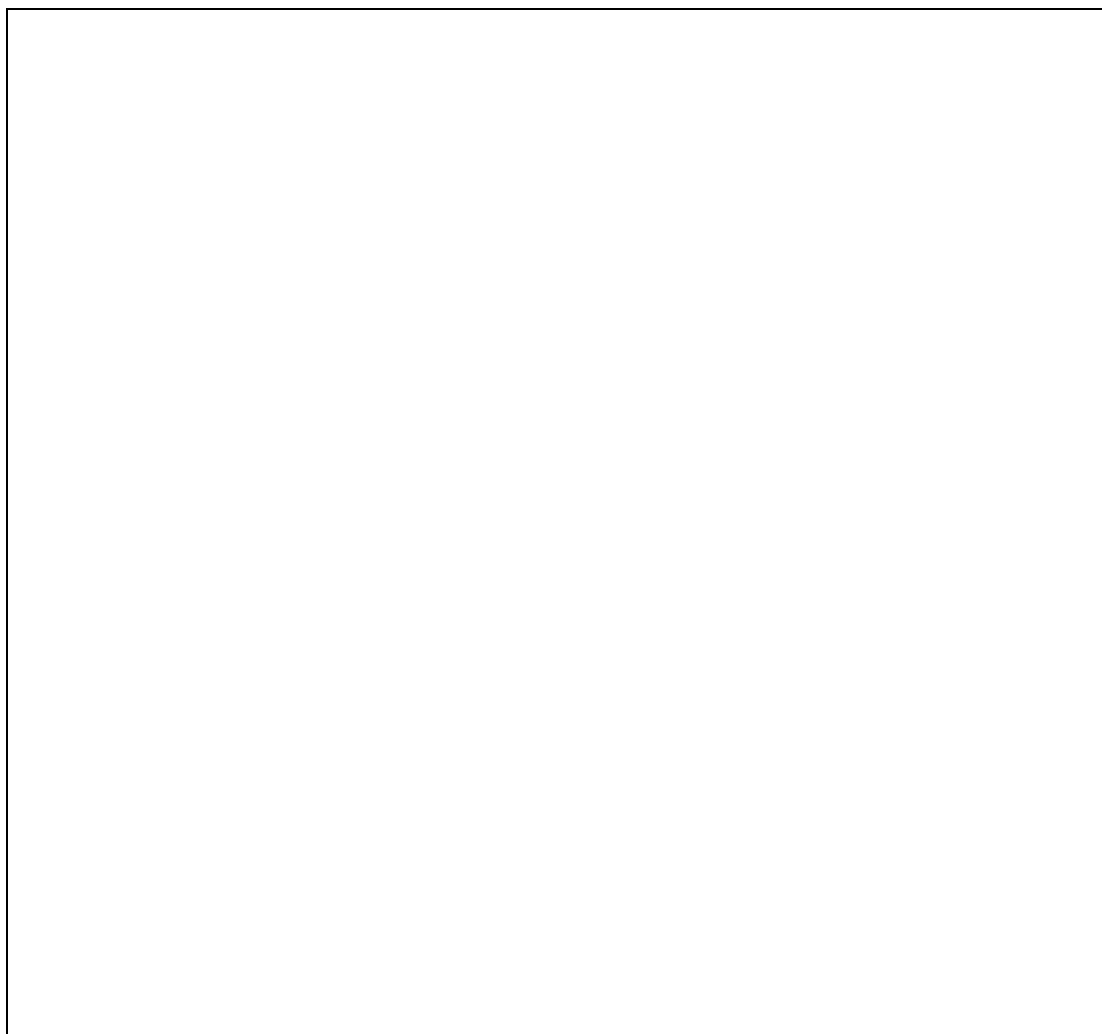
事業概要説明書

1	生産開始の日	年 月 日				
2	主要製品別生産能力及び生産数量					
	製品名	生産能力		生産数量		
		変更前	変更後	変更前	変更後	
3	水源別工業用水使用量 計 (単位：トン／日)					
	上水道	工業用水道	河川表流水	井戸水	その他	回収水 海水
4	電力の使用量 計 (単位：KWH／日)					
	買電による電力使用量			自家発電による電力使用量		
5	従業員数 計 (単位：人)					
	職員	男	工員	男	計	男
		女		女		女

- 備考 1 生産能力及び生産数量は、各々の業種に応じ通常用いる単位で記載して下さい。(例 トン／日、m³／月等) 輸送量は、トン換算した値で1カ月当り平均輸送量を記載して下さい。
- 2 事業概要説明書の用紙の大きさは、日本工業規格A4を用いて下さい。

様式例第2

生産施設、緑地、緑地以外の環境施設その他の主要施設の配置図



備考

- 1 配置図に記載する生産施設は、建築物のあるものは建築物単位で、ないものは個々に記入してください。
- 2 他の主要施設には貯水池、井戸等の工業用水施設、電力施設、公害防止施設、倉庫、タンク等の貯蔵施設、駐車場等を含みます。配置図にはそれらの位置、形状を明示するとともに、それらの名称を付記して下さい。
- 3 生産施設、緑地、緑地以外の環境施設、下表に指定する淡い色彩でそれらの位置、形状を着色して明示するとともに、規則による届出書の別紙1～3に記載した施設番号を付記して下さい。
- 4 変更の届出の場合には、変更前と変更後の状態が比較対照できるように明示して下さい。

施設の名称	色 彩
生産施設	青
緑地	緑
様式第1又は第2で区別することとされた緑地	網掛け
緑地以外の環境施設	黄

- 5 図面には縮尺並びに方位を示す記号を記載して下さい。図面の縮尺は、原則として敷地面積が100 ha未満の工場等にあつては五百分の一ないし千分の一、100 ha以上500 ha未満の工場等にあつては千分の一ないし二千分の一、500 ha以上の工場等にあつては二千分の一ないし三千分の一程度として下さい。
- 6 環境施設のうち屋内運動施設又は教養文化施設がある場合は、当該施設の利用規程及びその周知方法を記載した書類を添付して下さい。

特定工場用地利用状況説明書

特定工場敷地面積	m ²	うち自己所有地	m ²
都市計画法上の区域区分 （*右記の該当項目を ○で囲んで下さい。）	①工業専用地域 ④住居系地域 ⑦未線引都市計画区域	②工業地域 ⑤商業地域 ⑧都市計画区域外	③準工業地域 ⑥市街化調整区域 ⑨都市計画なし
特定工場用地利用状況説明図		↑	特定工場の用に供する土地の説明
縮尺 1 /			

備考

- 1 自己所有地には、現在所有している土地及び将来自分の土地となることが確実である土地を含みます。
- 2 都市計画法上の用途地域を記入してください。
- 3 特定工場の用に供する土地の説明の欄には、当該土地が埋立地、埋立予定地、空地、農用地、工業団地等の別を記入してください。
- 4 特定工場土地利用状況説明図には、当該特定工場の周辺2km程度の範囲内で海面、河川、湖沼、埋立地、山林、農用地、学校、病院、公園等の用地、住宅地、工業用地等の土地の利用状況を明示してください。

特定工場の新設等のための工事の日程

工事の日程											
工事の種類	年月		年	年	年	年	年	年	年	年	年
	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月
造成（埋立）工事											
生産施設の設置工事											
施設の名称	施設番号										
環境施設・緑地の設置工事											
施設の名称	施設番号										
その他の主要施設の設置工事											

備考1 工事の日程の欄には、工事の種類ごとに工事の期間を←→印で記載するとともに、当該工事の開始と終了の日を付記して下さい。

なお、生産施設については、当該生産施設の運転の開始の日も工事の日程の欄にあわせて明記して下さい。

また、生産施設の設置工事、環境施設・緑地の設置工事において既存施設の廃棄工事が行われる場合には、当該廃棄工事の日程も記載して下さい。

2 施設の名称、施設番号の欄には規則による届出書の別紙1～3に記載した生産施設、緑地、緑地以外の環境施設の名称、番号を記載して下さい。

3 事務所、倉庫等その他の主要施設の設置工事の日程の欄には、当該工事の開始が生産施設の設置工事、環境施設・緑地の設置工事のいずれよりも早い場合にのみ当該施設の種類の欄に明記して下さい。

4 変更の届出の場合には、変更に係る施設について記載して下さい。

準則計算表

(昭和49年6月28日以前に設置された既存工場が生産施設を増設される場合、この計算表を添付してください)

細分類業種名

細分類番号

γ : α :

(1) 生産施設

$$[P \leq \frac{P0}{\gamma} (S - \frac{P0}{\alpha}) - P1]$$

(単一業種)

(2) 緑地

$$[G \geq \frac{P}{\gamma} (0.2 - \frac{G0}{S})]$$

(3) 環境施設

$$[E \geq \frac{P}{\gamma} (0.25 - \frac{E0}{S})]$$

備考

- 1 業種については日本標準産業分類の中分類業種名と細分類番号を記載のこと。
- 2 2以上の業種に属する特定工場等の場合には様式は特に定めていない。各業種毎の生産施設をγ、αの値別に整理したものを記載すること。
- 3 計算は小数点第5位を四捨五入すること。

氏名（名称、住所）変更届出書

〇〇市長 殿

届出者 住所 〒
 会社名
 代表者氏名 印
 (担当者) 電話番号 - -

氏名（名称、住所）変更に変更があったので、工場立地法第12条第1項の規程により、次のとおり届け出ます。

変更の内容	変更前		
	変更後		
変更年月日	年 月 日	変更の理由	
*整理番号	〇〇第 号	受理年月日	
*備考			

- 備考1 *印の欄には記載しないこと。
 2 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

特 定 工 場 承 継 届 出 書

〇〇市長 殿

届出者 住所 〒

会社名

代表者氏名

印

(担当者)

電話番号

—

—

特定工場に係る届出をしたものの地位を承継したので、工場立地法第13条第3項の規程により、次のとおり届け出ます。

被承継者	氏名または名称		
	住 所		
特定工場の設置の場所		承継年月日	
		承継の原因	
*整理番号	〇〇第 号	*受理年月日	
*備考			

備考1 *印の欄には記載しないこと。

2 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

様式第1〔第6条〕

特定工場新設（変更）届出書（一般用）

年 月 日

〇〇市長 殿

届出者 住 所 〒

会社名
 代表者氏名
 担当者名
 電話番号
 印

工場立地法第6条第1項（第7条第1項、第8条第1項、工場立地の調査等に関する法律の一部を改正する法律（昭和48年法律第108号。以下「一部改正法」という。）附則第3条第1項）の規定により、特定工場の新設（変更）について、次のとおり届け出ます。

1	特定工場の設置の場所 〒		
2	特定工場における製品（加工修理業に属するものにあつては加工修理の内容、電気供給業、ガス供給業又は熱供給業に属するものにあつては特定工場の種類）		
3	特定工場の敷地面積	m ²	
4	特定工場の建築面積	m ²	
5	特定工場における生産施設の面積	別紙1のとおり	
6	特定工場における緑地及び環境施設の面積及び配置	別紙2のとおり	
7	工業団地の面積並びに工業団地共通施設の面積及び工業団地の環境施設の配置	別紙3のとおり	
8	隣接緑地等の面積及び配置並びに負担総額及び届出者が負担する費用	別紙4のとおり	
9	特定工場の新設（変更）のための 工事の開始の予定日	造成工事等	年 月 日
		施設の設置工事	年 月 日
* 整理番号	第 号	* 備 考	
* 受理年月日	年 月 日		
* 審査結果			

備考

- 1 *印の欄には、記載しないこと
- 2 6欄から8欄について、規則第4条に規定する緑地以外の環境施設以外の施設と重複する土地及び規則第3条に規定する建築物屋上等緑化施設はそれ以外の緑地と区別して記載すること。
- 3 法第6条第1項の規定による新設の届出の場合は、1欄から9欄までの全ての欄（特定工場の設置の場所が工業団地に属しない場合は7欄を、工業集落地特例の適用をうけようとしなかった場合は8欄を除く。）に記載すること。
- 4 法第7条第1項又は一部改正法附則第3条第1項の規定による変更の届出の場合は、1欄から9欄までの全ての欄（特定工場の設置の場所が工業団地に属しない場合は7欄を、工業集落地特例の適用をうけようとしなかった場合は8欄を除く。）に記載するとともに、2欄から6欄まで及び8欄のうち変更のある欄については、変更前及び変更後の内容を対照させること。
- 5 法第8条第1項の規定による変更の届出の場合は、1欄から9欄に記載するとともに、2欄から6欄まで及び8欄のうち変更のある欄については、変更前及び変更後の内容を対照させること。
- 6 9欄については、埋立及び造成工事を行う場合にあっては造成工事の欄に、生産施設、緑地等の施設の設置工事を行う場合にあっては施設の設置工事の欄に、それぞれ実施制限期間の短縮後の工事開始予定日を記載すること。
- 7 届出書及び別紙の様式の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本工業規格A4とすること

特 定 工 場 廃 止 届 出 書

〇〇市長 殿

届出者 住 所 〒

会社名

代表者氏名

印

(担当者)

□□□電話番号

—

—

平成（昭和） 年 月 日に届出（届出整理番号 静第 号）をした下記工場については、
廃止したので、次のとおり届け出ます。

特定工場の 設置者	氏名又は名称		
	住 所		
特定工場の 設置場所	敷地面積		m ²
	建築面積		m ²
当該工場に おける製品		廃止年月日	
廃止の理由			
廃止後の敷 地利用予定			
*整理番号	〇〇 第 号		
*受理年月日			

備考1 *印の欄には記載しないこと。

2 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

委任状

私は、 県 市 町 における を代理人と定め
下記の事項を委任します

記

工場立地法に基づく届出に関する一切の権限

平成 年 月 日

住 所

名 称

代表者

印